

要旨

本稿は、妻の就業と出産を分析するにおいて、新たに余暇の価格の変化という視点を追加し、前者 2 つの選択がどのような影響を受けるかをみた。具体的には、家計が直面する教養娯楽の価格を測定し、子ども数の増加や就業の有無がどう変化するかを二変量プロビットモデルと固定効果モデルを用いて分析を行った。その結果、教養娯楽の価格が高いと子ども数が増加することが示された。従来、子ども数を決定する要因としては、就業状態、賃金、教育費などが考慮されてきたが、教養娯楽の消費も重要な要因であることが明らかになった。ただし、子どもがいる場合は、その影響は抑制されることもわかった。

本稿の分析の結果から、妻の選択行動を分析するにあたっては出産と就業を扱うだけでは十分ではなく、余暇と出産のトレードオフを考慮する必要があることがわかった。